



2022年9月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社パルマ
 コード番号 3461 URL <http://www.palma.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 誠一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 赤羽 秀行

TEL 03-3234-0358

四半期報告書提出予定日 2022年5月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け動画配信方式)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第2四半期の業績(2021年10月1日～2022年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第2四半期	1,166		20		22		17	
2021年9月期第2四半期								

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第2四半期	2.62	
2021年9月期第2四半期		

(注) 当社は、2019年9月期第2四半期は連結業績を開示していましたが、2019年9月期末より非連結での業績を開示しております。そのため、2019年9月期第2四半期の経営成績(累計)及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	%	%
2022年9月期第2四半期	3,920		2,136		54.5	
2021年9月期	4,301		2,180		50.7	

(参考) 自己資本 2022年9月期第2四半期 2,135百万円 2021年9月期 2,179百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期		0.00		4.00	4.00
2022年9月期		0.00			
2022年9月期(予想)				4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年9月期の業績予想(2021年10月1日～2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,391	20.7	150	11.7	125	4.8	83	2.8	12.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年9月期2Q	6,652,812 株	2021年9月期	6,652,812 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2022年9月期2Q	275 株	2021年9月期	275 株
------------	-------	----------	-------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年9月期2Q	6,652,537 株	2021年9月期2Q	6,319,734 株
------------	-------------	------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第2四半期累計期間	4
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	5
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による経済活動縮小から正常化に向かう動きを見せつつありますが、ウクライナ情勢等による不透明感も相まって、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社は、ビジネスソリューションサービス（セルフストレージ（トランクルーム）事業者向け賃料債務保証付きBP0（ビジネスプロセスアウトソーシング）・ITソリューションサービス等）の受託伸長と自社開発のセルフストレージ施設の開発・販売及びリーシング推進に向けた活動を進めてまいりました。

以上の結果、当2四半期累計期間の業績は、売上高は1,166,840千円となりました。損益面では、営業損失は20,694千円、経常損失は22,287千円、四半期純損失は17,408千円となりました。

なお、当社は、2021年8月31日付で連結子会社であった令和エンジニアリング株式会社の全株式を譲渡したことにより、連結子会社を有さなくなったため、前第4四半期会計期間より連結財務諸表を作成しておりません。前第2四半期累計期間は四半期連結財務諸表を作成し、四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

セグメントの経営成績は以下のとおりであります。

(ビジネスソリューションサービス)

当第2四半期累計期間は、他社委託からの切り替えや新規提携先の拡大などにより、賃料債務保証付きBP0サービスやWEB予約決済・在庫管理システム「クラリス」の受託が伸長、当第2四半期末時点の主力サービスの賃料債務保証付きBP0サービス受託残高は99,725件（前期比7.9%増）当第2四半期累計期間の新規契約件数は15,357件（前年同四半期比5.6%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は525,458千円、営業利益は190,140千円となりました。

(ターンキーソリューションサービス)

当第2四半期会計期間は、「大田区東雪谷」等の開発プロジェクトを販売いたしました。加えて、施設ごとの利用動向を反映した弾力的な賃料設定や広告施策を実施、運営施設稼働向上を図ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は641,381千円、過年度販売物件の賃料借り上げ額増加等の影響により営業損失は122,459千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産の部

当第2四半期会計期間末における総資産は3,920,014千円となりました。主な内訳は、現金及び預金2,642,853千円、販売用不動産544,046千円、仕掛販売用不動産175,022千円、売掛金118,706千円、求償債権294,718千円です。

②負債の部

当第2四半期会計期間末における負債は1,783,909千円となりました。主な内訳は、短期借入金150,000千円、1年内返済予定の長期借入金626,053千円、前受収益116,150千円、長期借入金729,747千円です。

③純資産の部

当第2四半期会計期間末における純資産は2,136,104千円となりました。主な内訳は、資本金596,769千円、資本剰余金507,218千円、利益剰余金1,031,332千円です。

④キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、2,602,847千円となりました。

また、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、206,263千円となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純損失22,287千円、貸倒引当金の増加額40,987千円、棚卸資産の減少額350,542千円、法人税等の支払額34,512千円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、5,166千円となりました。主な要因は、投資有価証券の売買による収支7,225千円、無形固定資産の取得による支出1,840千円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、286,715千円となりました。主な要因は、短期借入れによる収入200,000千円、短期借入金の返済による支出320,000千円、長期借入れによる収入180,000千円、長期借入金の返済による支出320,124千円、配当金の支払額26,591千円です。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年9月期の通期業績予想につきましては、変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,718,138	2,642,853
金銭の信託	1,350	1,350
売掛金	81,745	118,706
求償債権	255,777	294,718
販売用不動産	802,736	544,046
仕掛販売用不動産	266,874	175,022
その他	60,106	68,807
貸倒引当金	△128,413	△169,400
流動資産合計	4,058,315	3,676,103
固定資産		
有形固定資産	49,035	45,937
無形固定資産	27,993	24,430
投資その他の資産	165,916	173,542
固定資産合計	242,944	243,910
資産合計	4,301,260	3,920,014
負債の部		
流動負債		
短期借入金	270,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	748,675	626,053
未払法人税等	41,461	9,073
前受収益	109,570	116,150
その他	194,261	142,985
流動負債合計	1,363,968	1,044,262
固定負債		
長期借入金	747,249	729,747
その他	9,900	9,900
固定負債合計	757,149	739,647
負債合計	2,121,117	1,783,909
純資産の部		
株主資本		
資本金	596,769	596,769
資本剰余金	507,218	507,218
利益剰余金	1,075,351	1,031,332
自己株式	△132	△132
株主資本合計	2,179,206	2,135,187
新株予約権	937	917
純資産合計	2,180,143	2,136,104
負債純資産合計	4,301,260	3,920,014

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1,166,840
売上原価	816,999
売上総利益	349,840
販売費及び一般管理費	370,535
営業損失(△)	△20,694
営業外収益	
受取利息	14
投資有価証券売却益	8,435
その他	748
営業外収益合計	9,199
営業外費用	
支払利息	9,560
投資有価証券売却損	1,210
その他	21
営業外費用合計	10,792
経常損失(△)	△22,287
税引前四半期純損失(△)	△22,287
法人税、住民税及び事業税	3,158
法人税等調整額	△8,037
法人税等合計	△4,879
四半期純損失(△)	△17,408

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失 (△)	△22,287
減価償却費	8,719
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	40,987
受取利息及び受取配当金	△14
支払利息	9,560
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7,225
売上債権の増減額 (△は増加)	△36,960
求償債権の増減額 (△は増加)	△38,941
棚卸資産の増減額 (△は増加)	350,542
未払金の増減額 (△は減少)	△42,326
未払費用の増減額 (△は減少)	△4,612
預り金の増減額 (△は減少)	△376
前受収益の増減額 (△は減少)	6,580
その他	△14,097
小計	249,547
利息及び配当金の受取額	14
利息の支払額	△8,786
法人税等の支払額	△34,512
営業活動によるキャッシュ・フロー	206,263
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の売買による収支	7,225
有形固定資産の取得による支出	△245
無形固定資産の取得による支出	△1,840
有形固定資産の売却による収入	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,166
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△120,000
長期借入れによる収入	180,000
長期借入金の返済による支出	△320,124
配当金の支払額	△26,591
財務活動によるキャッシュ・フロー	△286,715
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△75,285
現金及び現金同等物の期首残高	2,678,132
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,602,847

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、一部の取引について、売上リベート等の顧客に支払われる対価について、従来、費用処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期累計期間の損益及び利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微であります。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、この変更による当第2四半期累計期間の四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間（自 2021年10月1日 至 2022年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	ビジネス ソリューション サービス	ターンキー ソリューション サービス			
売上高					
顧客との契約から生じる収益	518,247	473,026	991,274	—	991,274
その他の収益	7,209	168,356	175,565	—	175,565
外部顧客への売上高	525,458	641,381	1,166,840	—	1,166,840
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	525,458	641,381	1,166,840	—	1,166,840
セグメント利益又は損失 (△)	190,140	△122,459	67,681	△88,376	△20,694

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△88,376千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用となります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。